

第4期中期ビジョン・行動計画(2019~2021年度)

＝地域経済団体としての総合力を発揮し、震災復興の先を見据えた「地方創生」の実現に向けた取り組み＝

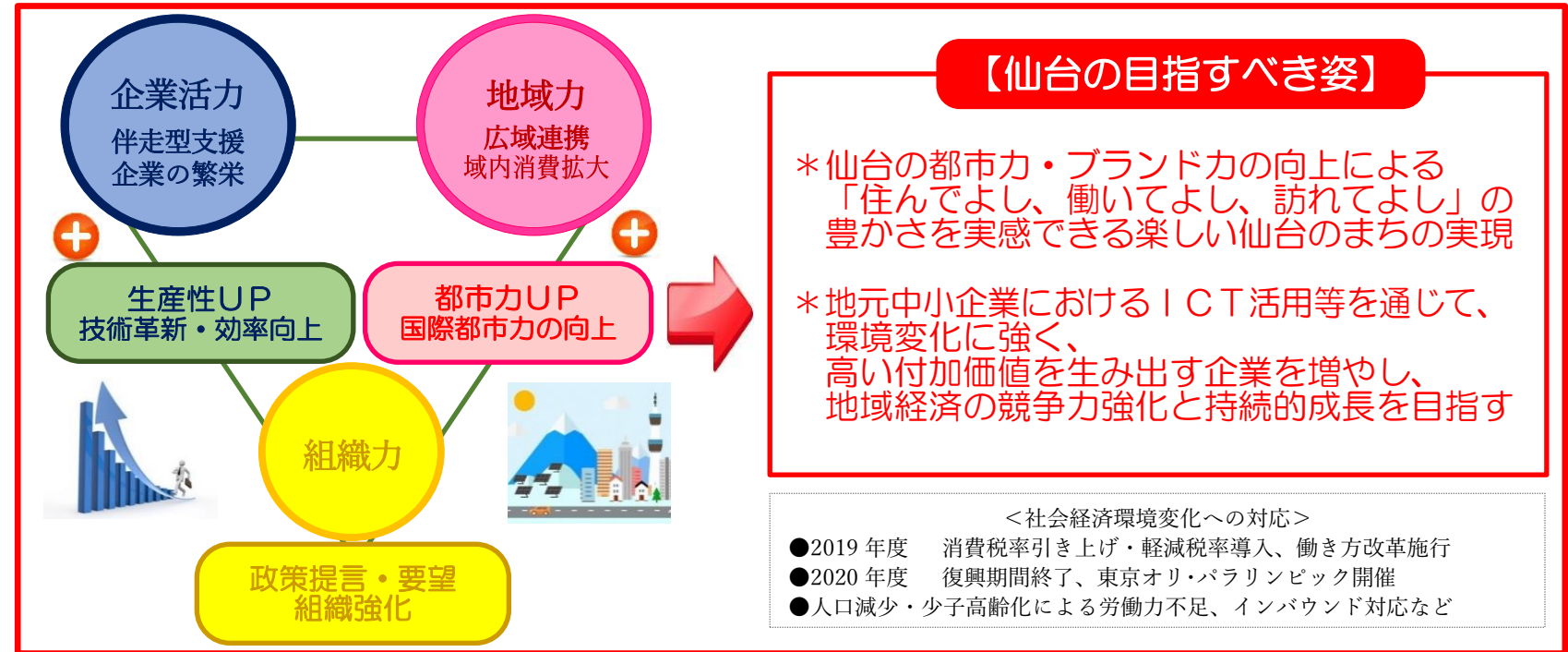
「第4期中期ビジョン」の策定にあたって

～『企業活力』『地域力』『組織力』の継続推進とともに
「都市力」・「生産性」向上の視点強化による持続的成長基盤の構築～

復興期間の終了が迫り、2020年以降仙台都市圏の人口が減少局面に突入する中、地域企業は労働力不足や消費税引き上げ、働き方改革等、急変する経営環境への対応が求められるとともに、観光面では東北におけるインバウンド来訪者数が全国シェア1%台で低迷するなど、東北が一体となった広域的な地域間連携の推進が喫緊の課題となっている。

本ビジョンでは、『企業活力』『地域力』『組織力』の3本柱の活動指針を継承しつつ、地域資源の磨き上げによる国内外からの来訪者獲得による域内消費拡大や企業活動におけるICT活用など、「都市力」・「生産性（高付加価値化と効率化）」向上の視点強化による地域社会の持続的成長を通じた地方創生の実現を目標とする。その新たなステージへと踏み出す仙台が宮城・東北の中核都市として活動していく上での礎となる、今後3年間の中期的なビジョン・行動計画を策定した。

なお、仙台市の総合計画や都市計画マスタープラン等の改定にあわせて、当所「活性化まちづくり2030検討委員会」が提言を行うなど、行政をはじめ各団体との連携と役割分担を図り、商工会議所が持つネットワークを最大限に生かしながら、年度ごとの事業計画での具体的な施策展開を通じて、豊かさを実感できる仙台の実現を目指す。



商工会議所のミッション	行動計画	連動と役割分担	宮城県 ・震災復興・発展期：地域経済のさらなる成長 ・「富県宮城」の実現：県内総生産10兆円達成へ	仙台市「総合計画・都市計画マスタープラン(2021~2030年)」 ・経済成長戦略2023(2019~2023年の5年間) ・交流人口ビジネス活性化戦略(2019~2021年の3年間)
--------------------	-------------	----------------	---	--

- ① 伴走型経営相談の充実で消費税引き上げ・軽減税率、商品開発・販路拡大、大企業承継時代への円滑な対応。
- ② 地域内就職・UIJターン推進、外国人材活用などによる人材確保・社員定着率の向上。
- ③ 中小企業向けICT活用による効率化支援、新技術・サービスの創出。
(AI・ビッグデータ・クラウドシステム・キャッシュレス化・消費税対応端末機器等の導入対応)
- ④ 「活性化まちづくり2030検討委員会」の提言。関係先への要望並びに連携した多様な機能集積型都市づくりの実践。
- ⑤ 仙台・東北の顔として、新たな時代のニーズを吸収できる都心エリアの再整備と面的回遊性の向上。
- ⑥ 世界に開かれた仙台のステージで、国内外の人々が多様な活動を楽しめるまちづくりの推進。
- ⑦ 仙台・宮城・東北の一体的な魅力アピールと来訪者による域内消費拡大。

【企業活力】

【生産性向上】

＜重点施策＞

1. 地元中小企業のビジネスチャンス創出。
○ 「伊達な商談会」拡充による海外も見据えた販路開拓・新商品開発支援。
2. 伴走型支援による中小企業の長所を生かした経営力強化。
○ 消費税軽減税率対応、創業・経営革新など企業の成長に合わせた経営支援。
3. 大企業承継時代への円滑な対応。
○ 早期計画的な対応支援、的確な助言を通じたコンサル機能発揮。
4. 企業が望む人材の確保・定着、中核人材の育成、働き方改革への対応（従業員が働きたい職場づくり）支援。
○ UIJターン関連機関や大学・高校との連携強化や採用強化セミナー等の開催。
○ 専門家ノウハウ活用による生産性向上支援・社内制度の確立、健康経営推進。
○ 異業種交流会や人材育成セミナーを通じた自律的な組織づくり支援。
5. AI・ビッグデータ・電子決済など地域企業へのICT導入支援。
○ 中小企業が導入し易いICTの情報提供・活用推進、キャッシュレス化支援。
6. 中小企業も取り込んだ産学官連携・ものづくり力強化。
○ 地元大学×地域企業×ICT関連企業との連携支援。
○ 他都市ものづくり交流の推進。

(年間) * 伴走型経営支援：職員巡回・窓口、専門家派遣・窓口8,000件 * 創業支援200件⇒開業20件 * 金融支援：斡旋200件 * 事業承継相談：30件

【地域力】

【都市力向上】

＜重点施策＞

1. 定禅寺通の活性化など、各街づくり機関との連携による面的回遊性向上と駅前など都市機能の拡充、民間投資の呼び込み。
○ 「活性化まちづくり2030検討委員会」による多様な機能集積型の都心のあり方提言の具現化。
2. ツーウェイでの交流人口拡大・MICEを含む地元受入態勢の充実による国際観光都市への躍進。
○ 定期航空路線拡充や仙台をゲートウェイとした東北一体での回遊コンテンツの充実と情報発信強化。
○ 企業・学校等地域全体でのアウトバウンド推奨(パスポート取得率15%⇒全国平均23%へ)。
○ 仙台の訴求力を高める都市シンボルの整備検討。
3. 東北大学等や次世代型放射光施設を生かした地域経済の競争力強化。
○ 地元中小企業における次世代型放射光施設の活用事例に関する普及啓発活動の推進。
○ BCP策定支援をはじめ世界防災フォーラム等を生かした防災環境都市の実現。
4. 生活を支える周辺部商店街の環境変化への対応支援。
○ 地域資源の発掘・磨き上げ、まちゼミなど商店街事業への積極支援。
5. 地域経済活動を支える幹線道路など、都市インフラ整備促進。
○ 仙台市都市計画改定に合わせた高規格道路網整備や交通結節機能強化への提言・要望。

* 訪日外国人宿泊者数2020年：東北150万人泊 * 仙台市国内外宿泊者「消費額」目標：1,300億円

広域連携	<ul style="list-style-type: none"> * 国・県・市・経済団体等 各種関係機関 * 日本商工会議所・全国515商工会議所 * 東北六県商工会議所連合会(45商工会議所) * 宮城県商工会議所連合会(6商工会議所)
-------------	--

【組織力】

＜重点施策＞

1. 各種政策提言・要望活動の強化。
○ 地域・中小企業のニーズに即した政策提言機能の強化。
2. 会員1万件達成を目指し、顧客満足度向上に努める。
○ 全職員訪問活動でのニーズ把握とPDCA循環で会員増強と満足度アップ。
3. 会員事業所への発信力強化、事業利活用の促進。
○ 仙台商工会議所創立130周年(2021年)を契機とした事業の利活用促進と発信力強化。
4. 職員の資質・国際感覚向上、ビジネススキルの拡充。
○ 経営支援員の公的資格取得率20%達成。